



2025年2月7日

各 位

会社名 堺化学工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢倉敏行
(東証プライムコード4078)
問合せ先
役職・氏名 取締役経理部長 服部浩之
電話番号 072-223-4111

(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年11月8日に公表いたしました「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載事項に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通り訂正いたします。また、数値データ(XBRLデータ)にも訂正が生じますので、訂正後の数値データを送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載事項の一部に訂正すべき事項があることが判明しましたので、これを訂正いたします。また、別途、本日(2025年2月7日)付で「半期報告書の訂正報告書」を開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の内容

サマリー情報 1ページ

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(訂正前)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	41,874	3.5	2,626	186.4	2,633	197.4	1,746	—
2024年3月期中間期	40,471	△5.2	917	△71.9	885	△76.9	△2,033	—

(訂正後)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42,168	4.2	2,626	186.4	2,633	197.4	1,746	—
2024年3月期中間期	40,471	△5.2	917	△71.9	885	△76.9	△2,033	—

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(訂正前)

その結果、売上高は前年同期比 3.5% 増の 41,874 百万円となり、

(中略)

(化学事業)

売上高は前年同期比 3.6% 増の 37,609 百万円となり、

(訂正後)

その結果、売上高は前年同期比 4.2% 増の 42,168 百万円となり、

(中略)

(化学事業)

売上高は前年同期比 4.4% 増の 37,903 百万円となり、

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(訂正前)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
売上高	40,471	<u>41,874</u>
売上原価	32,596	<u>32,241</u>
売上総利益	7,875	9,632

(訂正後)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
売上高	40,471	<u>42,168</u>
売上原価	32,596	<u>32,535</u>
売上総利益	7,875	9,632

※訂正箇所は下線を付しております。

以 上



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <https://www.sakai-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 072-223-4111

2024年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42,168	4.2	2,626	186.4	2,633	197.4	1,746	—
2024年3月期中間期	40,471	△5.2	917	△71.9	885	△76.9	△2,033	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,383百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △542百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	107.71	97.23
2024年3月期中間期	△125.53	—

2024年3月期中間期においては潜在株式は存在するものの中間純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	121,246		77,140			62.7
2024年3月期	125,445		75,466			59.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 76,066百万円 2024年3月期 74,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期	—	62.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	6.0	5,400	83.5	5,200	69.6	4,300	—	265.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SC有機化学株式会社

当中間期において、共通支配下の取引として、当社を吸収合併存続会社、SC有機化学株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併により連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	17,000,000 株	2024年3月期	17,000,000 株
2025年3月期中間期	782,147 株	2024年3月期	789,316 株
2025年3月期中間期	16,214,269 株	2024年3月期中間期	16,199,777 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、中国経済の不透明感が残ってはいるものの、成長事業である電子材料での販売数量が回復してきており、効率化検討事業の収益改善も徐々に進んできております。その結果、売上高は前年同期比4.2%増の42,168百万円となり、営業利益は前年同期比186.4%増の2,626百万円、経常利益は前年同期比197.4%増の2,633百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,746百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失2,033百万円）となりました。

総資産は前連結会計年度末比3.3%減の121,246百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

(化学事業)

売上高は前年同期比4.4%増の37,903百万円となり、営業利益は前年同期比99.5%増の3,783百万円となりました。

電子材料

積層セラミックコンデンサ用誘電体及び誘電体材料は、前年下期から市況の回復基調に伴い、特に誘電体材料の販売数量が増加したことにより、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料

日焼け止め用の超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、国内向け出荷が伸び悩んでいるものの、海外向け出荷が堅調に推移し、前年同期比で売上高は増加しました。一方、利益については、販売構成の悪化及び評価損の計上もあり、前年同期比で利益は減少しました。

有機化学品

チオ製品は、一時的な販売数量の減少により、前年同期比で売上高・利益ともに減少しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託については、受託数量は増加したものの、販売構成の悪化の影響で、売上高・利益ともに減少しました。

衛生材料

日本国内で販売している輸入商材は円安により苦戦しているものの、オムツや生理用品向けの通気性フィルムは、製造・販売ともに堅調に推移した結果、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

受託加工

加工顔料は、概ね堅調に推移するなか、一部年末商戦に向けての在庫積みに向けた需要増があり、価格改定の浸透もあって、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。一方、焼成・混合・乾燥などの工程受託でも、既存品の受託数量の回復や、新規採用もあり、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品

酸化チタンは、販売数量の減少の影響が大きく、売上高は前年同期比で減少しました。一方、継続している価格改定と前期に実施した減損処理による影響や、終売に向けた在庫積み増しのための操業度の向上もあり、利益は前年同期比で増加しました。

亜鉛製品は、自動車タイヤ向けなどの販売が減少し売上高は前年同期比で減少したものの、国内亜鉛建値相場の高騰により、前年同期比で利益は増加しました。

樹脂添加剤

国内は、中国市場向けハイドロタルサイトの販売量が大きく減少し、前年同期比で売上高は減少したものの、他安定剤は堅調に推移し、価格改定も進みました。一方海外については、販売面では価格改定の浸透や非鉛系安定剤の新規拡販が実り、製造面では共同購買の推進により原材料費の増加を抑制しました。その結果、樹脂添加剤事業全体として前年同期比で売上高は減少しましたが、利益は増加しました。

触 媒

水添石油樹脂向けなどで使用されるニッケル触媒、及び火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒ともに、前期より販売量が増加しましたが、ニッケル建値の下落などの影響もあり、前年同期比で売上高は減少しました。その販売単価へのマイナス影響と、脱硝触媒は一時的な販売構成の悪化を受け、前年同期比で利益は減少し、営業損失となりました。

(医療事業)

売上高は前年同期比2.6%増の4,264百万円となりましたが、営業利益は前年同期比54.6%減の65百万円となりました。

医療用医薬品

バリウム造影剤は、出荷数量は減少が続く中、今年度は一部製品の薬価引き上げの効果もあり、前年同期比で売上高は増加しましたが、原材料価格の高騰に加え、異物混入リスクを否定できない製品の評価損が大きく響き、前年同期比で利益は大幅に減少しました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と販売数量の減少により、前年同期比で売上高・利益ともに減少しました。

医療機器

内視鏡洗浄消毒器は、リニューアル品を上市し順調に販売台数を伸ばした結果、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、前年同期比で売上高は減少しましたが、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」など美容医療機関連向け製品は好調に推移し、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は121,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,198百万円減少しました。

主な要因は、建設仮勘定が1,105百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2,487百万円、現金及び預金が1,829百万円、商品及び製品が1,488百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は44,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,872百万円減少しました。

主な要因は、短期借入金が6,093百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は77,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加しました。この結果、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末は59.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,590	14,761
受取手形及び売掛金	29,570	27,083
商品及び製品	15,545	14,056
仕掛品	5,155	5,325
原材料及び貯蔵品	8,046	7,751
その他	1,162	1,320
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	76,042	70,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,648	16,665
機械装置及び運搬具（純額）	7,666	7,667
工具、器具及び備品（純額）	1,108	1,310
土地	13,305	13,368
建設仮勘定	2,733	3,839
有形固定資産合計	40,463	42,852
無形固定資産		
のれん	888	832
その他	280	266
無形固定資産合計	1,168	1,099
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	5,549
退職給付に係る資産	104	107
繰延税金資産	886	904
その他	586	487
貸倒引当金	△12	△31
投資その他の資産合計	7,770	7,017
固定資産合計	49,402	50,969
資産合計	125,445	121,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,066	9,026
短期借入金	15,108	9,014
未払法人税等	576	884
賞与引当金	1,286	1,293
その他の引当金	39	55
その他	5,679	5,481
流動負債合計	31,757	25,755
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	8,930	9,213
環境対策引当金	141	160
退職給付に係る負債	4,750	4,617
繰延税金負債	1,136	1,051
その他	261	306
固定負債合計	18,220	18,350
負債合計	49,978	44,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,727	16,773
利益剰余金	34,334	35,513
自己株式	△1,716	△1,700
株主資本合計	71,183	72,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,359
繰延ヘッジ損益	10	△24
為替換算調整勘定	572	1,087
退職給付に係る調整累計額	250	221
その他の包括利益累計額合計	3,173	3,642
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,074	1,038
純資産合計	75,466	77,140
負債純資産合計	125,445	121,246

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	40,471	42,168
売上原価	32,596	32,535
売上総利益	7,875	9,632
販売費及び一般管理費	6,958	7,006
営業利益	917	2,626
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	78	107
為替差益	324	—
補助金収入	—	50
その他	30	55
営業外収益合計	437	225
営業外費用		
支払利息	53	67
為替差損	—	79
公開買付関連費用	342	—
その他	73	71
営業外費用合計	469	218
経常利益	885	2,633
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	43	50
特別利益合計	44	51
特別損失		
固定資産除却損	98	60
減損損失	57	204
その他	—	3
特別損失合計	156	267
税金等調整前中間純利益	773	2,416
法人税等	2,569	608
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,796	1,808
非支配株主に帰属する中間純利益	236	62
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△2,033	1,746

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,796	1,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	△3
繰延ヘッジ損益	6	△36
為替換算調整勘定	508	644
退職給付に係る調整額	△8	△29
その他の包括利益合計	1,254	574
中間包括利益	△542	2,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△855	2,215
非支配株主に係る中間包括利益	313	167

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。